

2020 年度喜多方市農業振興協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本市の農業については、良質な水と肥沃な土壌、自然環境等に恵まれ、生産基盤の整備や機械化体系も進んでいることから、全国有数の米どころとして水田面積の約 8 割において水稻が作付けされ、良食味のコシヒカリの産地となっている。

また、東北有数の生産量を誇るグリーンアスパラガスのほか、キュウリ、ミニトマト、花き等の園芸作物や県内一の生産量を誇るソバ、高い品質で市場での評価が高い和牛の産地形成が図られている。

さらに、有機栽培・特別栽培の推進やエコファーマーの取得など、環境に対する認識が高い農業者も多く、認定農業者も増加傾向にあり、中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の日本型直接支払制度を積極的に活用する取組が展開されるなど、地域コミュニティ活動による農地の保全と農村集落の活性化につながっている。

平地の農業については、日中ダム等の水利施設やほ場の整備等基盤整備が進行していることや農業機械化体系の進展により、農作業の省力化が進み、水稻等の大規模な土地利用型農業を中心とした営農が展開されているほか、畑作、転作によるグリーンアスパラガス、キュウリ、ミニトマト等の園芸作物やトルコギキョウ等の花きと水稻を組み合わせた複合経営が展開されているほか、良質な肉質を誇る「福島会津牛」ブランドを有する畜産も盛んである。

中山間地域においては、ソバの栽培が盛んであり、機械化により水稻との組合せによる土地利用型農業の展開と、グリーンアスパラガスやキュウリのほか、ニラ等の軽量野菜とリンドウ等の花きの栽培を組み合わせた複合経営が展開され、さらに、地域の特性を生かしたワラビやゼンマイ等の栽培も行われている。

一方、本市の農業構造は、農業就業人口においては、青年層の新規就農者の育成・確保は図られているものの、過去 10 年間で約 3 割減少し、60 歳以上の占める割合は 8 割を超える等、農業従事者の高齢化と担い手不足が顕著となっており、本市農業を支え、けん引する経営感覚を備えた担い手の育成・確保を図っていかなければ、これまで築き上げた良質な農畜産物を安定供給できる産地として市場や消費者から期待・信頼されるまでに至った生産基盤が脆弱化していくおそれがある。

また、1 戸当たりの経営耕地面積においては、主業農家を中心に経営規模の拡大が進んでいるものの、3 ヘクタール以下の農家が全体の 7 割を超え、専業農家の割合が 2 割程度であり、稲作の小規模農家が大半を占めていることが、経営体当たりの農業産出額が低い状況となっており、米依存型農業からの転換や担い手への農地集積、集落営農の組織化・法人化等を更に進めていく必要がある。

こうした状況等を背景に、国営総合農地開発事業によって造成された畑地や中山間の狭隘な地域、さらには山際等の基盤整備がされていない地域等を中心に耕作放棄地や不作付地が増加傾向にあり、病虫害の発生等による周辺環境への悪影響や、農地の持つ多面的機能の低下が懸念される状況にある。

さらに、近年では、クマ、サル、イノシシ等の野生獣による農産物被害が増加しており、農業の振興において深刻な状況であるほか、原発事故の風評の影響による農畜産物価格への影響も続いている現状となっている。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

水田農業経営の安定化に向け、関係機関・団体との連携の下、需給バランスの重要性の周知徹底と水田のフル活用等を進めながら、主力品種コシヒカリの環境にやさしい農業等による付加価値の高い米づくりと販路拡大によってブランド化の推進を図る。

また、県オリジナル品種である「天のつぶ」等の多収品種は、収量によってはコシヒカリと同等以上の収入が見込め、作期分散が可能な品種の組み合わせることで労働の平準化と機械の稼働率が向上し、大規模経営が容易となることから、中食・外食のニーズの高い多収品種の米の作付割合を高める等、米の需要動向を踏まえた多様な米づくりの推進を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

需要に応じた米生産を推進するためには、水田を水田として活用でき、実需者のニーズがある飼料用米の生産拡大を図る必要があることから、飼料用米に取り組む農業者の経営の安定化に向け、ほ場の集約化の推進に加え、産地交付金の活用により大規模稲作農家を中心に多収品種と多肥栽培を組み合わせた多収栽培技術や直播栽培等の省力栽培技術の導入を推進し、収益力の向上を図る。

イ 米粉用米

米粉用米の需要は全国的に低位な状況であるものの、グルテンフリー食品の需要が増加傾向にあることから、市内製粉会社等と連携を図りながら、こうした需要を取り込むことによる米粉の利用拡大の促進とともに、産地交付金の活用により直播栽培等の省力栽培技術の導入や畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進し、収益力の向上を図る。

ウ 新市場開拓用米

産地交付金の活用により「天のつぶ」等の県オリジナル品種や国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が開発した多収品種と多肥栽培を組み合わせた多収栽培技術や直播栽培等の省力栽培技術の導入、さらには畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進し、収益力の向上を図る。

エ WCS 用稲

輸入飼料価格が穀物の国際相場や為替レート等の影響を受け高止まりする中、畜産経営の安定化に向け、地域内の飼料自給率を高める必要があることから、地域内における自給飼料生産体制の充実に加え、産地交付金の活用により直播栽培等の省力栽培技術の導入や畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進し、収益力の向上を図る。

オ 加工用米

地域の米を活用した酒づくりに意欲をもった酒造業者が多く、着実な需要が見込まれることから、産地交付金の活用により直播栽培や作期分散が可能な品種の組み合わせ等により省力・低コスト化の推進を図りながら、生産者と酒造業者が中長期的

に安定した取引ができる関係構築を進めるため、複数年契約等を推進する。

カ 備蓄米

備蓄米は、新たな作業や取組を行うことなく、主食用米に近い価格が期待できることから、非主食用米の選択肢の一つとして「天のつぶ」等の県オリジナル品種や国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が開発した多収品種による取組を推進する。

(3) 麦、大豆、飼料作物

ア 麦

水田での小麦の平均単収は、約 108 kg/10 a (農林水産省市町村別作物統計直近 5 年平均) と、全国の平均単収 413 kg/10 a よりも著しく低い状況にあることから、水田での収益力の向上を図るため、産地交付金の活用により排水対策としても有効なほ場の団地化、さらには二毛作による水田の高度利用や畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用の推進とともに、地力の維持や病害虫リスクの低減等を考慮した輪作体系の確立等により収量・品質の向上を図る。

イ 大豆

水田での大豆の平均単収は、約 123 kg/10 a (農林水産省市町村別作物統計直近 5 年平均) と、全国の平均単収 161 kg/10 a よりも低い状況にあることから、水田での収益力の向上を図るため、産地交付金の活用により大豆 300 A 技術等の高品質化技術や排水対策としても有効なほ場の団地化、さらには二毛作による水田の高度利用、畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用の推進とともに、地力の維持や病害虫リスクの低減等を考慮した輪作体系の確立等により収量・品質の向上を図る。

ウ 飼料作物

輸入飼料価格が穀物の国際相場や為替レート等の影響を受け高止まりする中、畜産経営の安定化に向け、地域内の飼料自給率を高める必要があることから、自給飼料生産体制の充実に加え、産地交付金の活用により排水対策としても有効なほ場の団地化や畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進し、収量・品質の向上を図る。

(4) そば、なたね

ア そば

本市は全国的に有名な「そばどころ」であり、全国有数の玄そばの産地である一方、水田でのそばの平均単収は、約 43kg/10a (農林水産省市町村別作物統計直近 5 年平均) と、全国平均単収 55kg/10a よりも著しく低い状況にあることから、地域ブランドとしてのそばの生産を維持・拡大し、水田での収益力の向上を図るため、産地交付金の活用により排水対策としても有効なほ場の団地化、二毛作による水田の高度利用、さらには畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進し、収量・品質の向上を図る。

イ なたね

水田でのなたねの平均単収は、約 34 kg/10 a (農林水産省市町村別作物統計直近 5 年平均) と、全国の平均単収 189 kg/10 a よりも著しく低い状況にあることから、水田での収益力の向上を図るため、排水対策としても有効なほ場の団地化や畜産農家

との連携による家畜ふん堆肥施用の推進に加え、産地交付金の活用により二毛作による水田の高度利用を推進し、収量・品質の向上を図る。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

ア 野菜

米依存型農業からの転換による水田農業経営の安定化に向け、水田フル活用による地域の特性を生かした産地づくりを進めるため、産地交付金の活用により東北有数の生産量を誇るアスパラガスをはじめ、キュウリ、ミニトマト等の園芸作物との複合経営化や高品質で安定した収量の確保ができる施設化、畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進し、収益性の高い農業経営の確立を図る。

イ 果樹

リンゴ、洋ナシ、柿、ブドウ等、地域の特性に応じた多様な果樹が栽培され、市場出荷だけでなく、贈答や直売等の多様な販売や加工による6次産業化が展開されていることから、産地交付金の活用により果樹産地の維持・拡大を図るとともに、畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進し、収量・品質の向上を図る。

ウ 花き・花木

トルコギキョウ、リンドウ、ユーカリ等の切り花を中心に地域の特性に応じた多様な花き・花木が栽培されているものの、花き全体の栽培面積は年々減少傾向にあることから、実需者のニーズに対応した産地づくりを進めるため、県オリジナル品種等の優良な品種や需要期を踏まえた品種・作型の導入に加え、産地交付金の活用により園芸作物との複合経営化や高品質で安定した収量の確保ができる施設化、畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進し、収益性の高い農業経営の確立を図る。

エ その他作物

エゴマを中心に葉タバコ、綿、落花生等、実需者との契約栽培や地域の直売所向け用等として多様な品目が栽培されていることから、産地交付金の活用により実需者のニーズに対応した多様な園芸作物との複合経営化、畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進し、収益性の高い農業経営の確立を図る。

(6) 畑地化の推進

該当なし

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	5,117.3	4,917.0	4,917.0
飼料用米	73.0	150.0	150.0
米粉用米	0.2	2.0	2.0
新市場開拓用米	40.9	60.0	60.0
WCS用稲	116.8	120.0	120.0
加工用米	37.1	38.0	38.0

備蓄米	287.7	350.0	350.0
麦	3.6	8.0	8.0
大豆	31.8	32.0	32.0
飼料作物	48.9	51.0	51.0
そば	545.3	570.0	570.0
なたね	0.2	1.5	1.5
その他地域振興作物	271.1	276.0	276.0
野菜	237.1	240.0	240.0
うちアスパラガス、キュウリ、 トマト、ミニトマト	77.2	80.0	80.0
果樹	18.9	19.0	19.0
花き	11.4	12.0	12.0
うちトルコギキョウ	2.04	2.5	2.5
その他作物	3.7	5.0	5.0

※ 作付面積は、自家消費・二毛作を含めた面積であり、小数点第2位の数値を四捨五入した数値

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績） （2019 年度）	目標値 （2020 年度）
1	アスパラガス、キュウリ、 トマト、ミニトマト （基幹作物）	戦略施設園芸作物助成	地域戦略園芸作物の 施設による作付面積	31.6ha	33.0ha
1	トルコギキョウ （基幹作物）	戦略施設園芸作物助成	地域戦略園芸作物の 施設による作付面積	2.0ha	2.5ha
2	アスパラガス、キュウリ、 トマト、ミニトマト （基幹作物）	戦略露地園芸作物助成	地域戦略園芸作物の 露地栽培による作付面積	39.3ha	46.9ha
3	野菜 （基幹作物）	施設園芸作物助成	施設による 作付面積	0.7ha	1.2ha
3	花き・花木 （基幹作物）	施設園芸作物助成	施設による 作付面積	0.8ha	1.2ha
4	野菜 （基幹作物）	露地園芸作物助成	露地栽培による 作付面積	16.9ha	26.0ha
4	果樹 （基幹作物）	露地園芸作物助成	露地栽培による 作付面積	6.3ha (0.6ha)	7.1ha (0.4ha)
4	花き・花木 （基幹作物）	露地園芸作物助成	露地栽培による 作付面積	5.3ha	5.6ha
4	その他作物 （基幹作物）	露地園芸作物助成	露地栽培による 作付面積	3.3ha	4.9ha
5	小麦 （基幹作物）	麦団地化生産助成	団地化面積 水田における小麦単収	0ha 123kg/10a	5.0ha 150kg/10a

6	大豆（基幹作物 又は二毛作）	大豆多収化生産助成	高品質化技術導入 または団地化面積 水田における大豆単収 (基幹作物、二毛作平均)	基幹作物 12.0ha 二毛作 0ha 計 12.0ha 171kg/10a	基幹作物 18.0ha 二毛作 2.0ha 計 20.0ha 180kg/10a
7	そば（基幹作物 又は二毛作）	そば団地化生産助成	団地化面積 水田におけるそば単収 (基幹作物、二毛作平均)	基幹作物 66.8ha 二毛作 68.8ha 計 135.6ha 52kg/10a	基幹作物 95.0ha 二毛作 75.0ha 計 170.0ha 60kg/10a
8	飼料作物 (基幹作物)	自給飼料省力・低 コスト化生産助成	団地化面積 水田における飼料作物単収	5.8ha 401 kg/10a	10.0ha 550 kg/10a
9	麦 (二毛作)	二毛作助成	二毛作の取組面積 戦略作物(基幹作物)作付面積のう ち二毛作に取り組んでいる割合	0ha 0%	1.0ha 7.1%
9	大豆 (二毛作)	二毛作助成	二毛作の取組面積 戦略作物(基幹作物)作付面積のう ち二毛作に取り組んでいる割合	0.1ha 0.4%	2.5ha 10.4%
9	そば (二毛作)	二毛作助成	二毛作の取組面積 戦略作物(基幹作物)作付面積のう ち二毛作に取り組んでいる割合	141.3ha 37.8%	150.0ha 35.7%
9	なたね (二毛作)	二毛作助成	二毛作の取組面積 戦略作物(基幹作物)作付面積のう ち二毛作に取り組んでいる割合	0ha 0%	0.5ha 25.0%
10	飼料用米 (多収品種) (基幹作物)	飼料用米 低コスト化助成	省力栽培技術の導入面積 飼料用米(多収品種)単収	31.1ha 665kg/10a	80.0ha 760kg/10a
11	新市場開拓用米 (多収品種) (基幹作物)	新市場開拓用米 低コスト化助成	多収栽培技術の導入面積 新市場開拓用米(多収品種)単収	40.9ha 657kg/10a	60.0ha 720kg/10a
12	麦 (基幹作物)	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作付面積 堆肥施用による単収	0ha 0kg/10a	2.0ha 150kg/10a
12	大豆 (基幹作物)	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作付面積 堆肥施用による単収	4.0ha 132kg/10a	4.0ha 160kg/10a
12	そば (基幹作物)	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作付面積 堆肥施用による単収	1.1ha 58kg/10a	20.0ha 60kg/10a
12	飼料作物 (基幹作物)	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作付面積 堆肥施用による単収	19.5ha 534 kg/10a	20.0ha 600 kg/10a
12	飼料用米 (基幹作物)	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作付面積 堆肥施用による単収	0ha 0kg/10a	14.0ha 760kg/10a
12	米粉用米 (基幹作物)	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作付面積 堆肥施用による単収	0ha 0kg/10a	2.0ha 720kg/10a
12	WCS用稲 (基幹作物)	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作付面積 堆肥施用による単収	30.8ha 1,138kg/10a	50.0ha 1,400kg/10a
12	新市場開拓用米 (基幹作物)	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作付面積 堆肥施用による単収	0ha 0kg/10a	5.0ha 720kg/10a

13	野菜 (基幹作物)	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作付面積	14.4ha	22.0ha
13	果樹 (基幹作物)	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作付面積	0ha	1.0ha
13	花き・花木 (基幹作物)	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作付面積	0.1ha	3.0ha
13	その他作物 (基幹作物)	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作付面積	0.5ha	1.0ha
14	加工用米 (基幹作物)	水稲直播栽培 促進助成	水稲直播栽培技術導入面積 10 当たりの生産コスト	6.0ha 85,500 円/10a	7.0ha 100,000 円/10a
14	飼料用米 (基幹作物)	水稲直播栽培 促進助成	水稲直播栽培技術導入面積 10 当たりの生産コスト	5.5ha 80,700 円/10a	12.0ha 100,000 円/10a
14	米粉用米 (基幹作物)	水稲直播栽培 促進助成	水稲直播栽培技術導入面積 10 当たりの生産コスト	0ha 0 円/10a	1.0ha 100,000 円/10a
14	WCS用稲 (基幹作物)	水稲直播栽培 促進助成	水稲直播栽培技術導入面積 10 当たりの生産コスト	9.1ha 73,200 円/10a	17.0ha 100,000 円/10a
14	新市場開拓用米 (基幹作物)	水稲直播栽培 促進助成	水稲直播栽培技術導入面積 10 当たりの生産コスト	1.5ha 100,000 円/10a	5.0ha 100,000 円/10a

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり